

## - 4 . 欧州における効果的な食品のリスクコミュニケーション

### に関する実態調査研究

#### Study of effective food risk communication in Europe

 <b>キーワード</b>	欧州、ヨーロッパ、食品、リスクコミュニケーション
<b>Key Word</b>	Food safety, food, risk communication, Europe

#### 1. 調査の目的

本調査研究は、内閣府食品安全委員会公募研究課題「効果的な食品安全のリスクコミュニケーションのあり方に関する研究」(代表:徳島大学 教授 関澤純)の未来工学研究所 主任研究員 上野伸子の分担研究として実施した。

欧州における「効果的な食品のリスクコミュニケーション」を実施するための具体的な検討施策や研究について情報収集、解析することを研究目的としている。

#### 2. 調査研究成果概要

##### (1) 調査の構造

欧州における行政機関、及び研究者に対して、「効果的な食品のリスクコミュニケーション」を実施するための具体的な検討施策や研究についてインタビューを実施した。

##### 対象国

英国(FSA)、イタリア(EFSA)、オランダ(The Dutch Food and Consumer Product Safety Authority (オランダ食品・消費者・製品安全機関)等

##### 調査項目

- ・安全評価をめぐるリスクコミュニケーション(民主的な合意形成のあり方)
- ・安全評価情報の国民への的確な伝達のためのリスクコミュニケーション

##### (2) 調査の内容

##### 本調査の概要

欧州各国は、1990年代の食品安全問題で喪失した国民の信頼を回復するために食品安全行政の立て直し(食品安全管理組織の統合や独立性確保など)を講じてきた。欧州における市民の現在のBSE問題への関心は低い。他方、鳥インフルエンザやスーダン など新しい問題への関心は高い。

食品行政機関は、これまで築いてきたリスクコミュニケーションに満足することなく、新しい課題解決に向けて「効果的なリスクコミュニケーションのあり方」を検討している。

本調査研究は、欧州における今日のリスクコミュニケーションの視点について概要を述べている。

リスクコミュニケーションの視点とは、

1. 参加型リスクコミュニケーションの取組み
2. 国民のリスク認知(リスクパセプション)
3. 欧州食品安全庁の「ステークホルダー・リレーション」
4. 産業界の先進的な食品リスクコミュニケーション

である。

加えて、欧州におけるリスクコミュニケーションに関する研究動向について列挙している。

### 欧州における食品安全を巡る状況

BSE、ベルギー産鶏肉ダイオキシン汚染など一連の食品安全問題が 1990 年代に発生した。英国の BSE 問題を発端に、科学的に未解明である状況にもかかわらず、専門家が発した「安全宣言」に対して、市民の食品行政への不信感が募った。欧州のいずれの国も、人への健康影響が科学的に不確実である問題を、専門家は一般市民に対してどのようにコミュニケーションをとれば良いのか、どのような態度をとるべきであるのかを十分理解していなかったのである。

欧州各地に起きた食品安全問題を経験する中で、専門家と一般市民のコミュニケーションのあり方、消費者団体や NGO、産業界、学術団体などの様々なステークホルダーとのリスクコミュニケーションのあり方が研究されてきた。

研究や検討を通して、失われた食品行政への信頼を回復するために重要な行政機関や専門家の市民への態度とは、「透明性」「誠実」「独立性」であることが今日の共通理解となっている。

### 参加型リスクコミュニケーションの取組み

民主的な参加型リスクコミュニケーションのあり方が、日本においても欧米でも課題となっている。

欧米のリスクコミュニケーションは、リスクを対象者に確実に伝達するためのマーケティング型のリスクコミュニケーションである。他方、日本では、教育型と参加型を組み合わせた形態のリスクコミュニケーションが展開されている。

欧米では、一般市民の意見が食品行政に反映される仕組みを重視している。ウェブなど情報通信メディアで利害関係者の意見を吸い上げ、フィードバックする仕組みを構築している。加えて、一般市民を対象としたフォーカスグループが実施されている。しかし、民主的な参加型の市民が構築されているかは十分に評価されていない。イギリス食料・食品研究所のジーン・ロス博士とワーニンゲン大学のリン・フルーワー教授がパブリックミーティングやコンセンサス会議をリスクアセスメントやリスクマネジメントのどの部分に取り入れるべきかについて研究を実施している。

### 国民のリスク認知(リスクパセプション)

食品のリスク認知(リスクパセプション)は、欧州においても、国ごとに異なることがフォーカスグループやアンケート調査から明らかになっている。この背景には、それぞれの国の食生活や文化が大きく影響している。

### 欧州食品安全庁の「ステークホルダー・リレーション」

欧州食品安全庁は、ステークホルダーとの良好な関係を図るために「ステークホルダー・リレーション」の研究開発を実施している。

具体的には、ステークホルダーの参加するポリシー「ステークホルダー・プラットフォーム」を開発している。第一にそれぞれのステークホルダーが参加する政策を法的観点も含めて検討している。第二には緊急対応時のステークホルダーとの関係を分析している。

加えて八つの科学パネルとステークホルダーとの関係も分析しており、ことに環境団体が科学的アセスメントに関する情報を必要としており、欧州食品安全庁からの情報提供は環境団体にとって有益である。

欧州食品安全庁の「ステークホルダー・リレーション」の取組みは開始されたばかりであり、ステークホルダー・セミナーの開催など様々な取組みが実施される予定である。消費者に関しては、リスク認知に関する研究のためにパブリック・カンファレンスが開催される。

### 産業界の先進的な食品リスクコミュニケーション

産業界の先進的なリスクコミュニケーションの取組みとして、小売店のアルバートハイン社の事例を紹介した。WHO の原則を根本としたリスクコミュニケーション・ポリシーを持っている。